

平成26年第4回川本町議会定例会会議録

(第2日目) 平成26年12月 9日 午前9時30分開議

議 長	<p>おはようございます。</p> <p>定刻となりましたので、ただいまより本会議を開催します。</p> <p>本日も皆様方には、たいへんお忙しいところ続いてご出席をいただき、誠にありがとうございました。</p>
々	<p>ただいまの出席議員数は8名であります。定足数に達しておりますので、会議は成立しました。</p>
々	<p>それでは、ただちに本日の会議を開きます。</p> <p>本日の議事日程は、お手元に配布しているとおりでございます。</p>
々	<p>日程第1「一般質問」を行います。</p> <p>あらかじめ申し上げておきますが、質問者は通告されました質問の全部につきまして最初、壇上で質問していただき、再質問以降は質問席にて願います。</p> <p>答弁者は、議長において指定した項目についてのみ、登壇の上、答弁をしていただきます。更に2回目以降の答弁は、自席において願います。</p> <p>それでは、通告順に従い、順次質問を許します。</p>
々	<p>それでは、大畑議員の一般質問を行います。5番大畑議員。</p>
5番 大畑議員	<p>おはようございます。政治の世界、一寸先は闇と昔から言われておりましたが、一ヶ月前まで、この年末に選挙があろうとは、ほとんどの人が予測しておられなかったのではないかなというふうに思います。今のところ何か盛り上がり欠けるような選挙戦となっている様でございますが、皆さん是非投票には行かれますよう、お願いを申し上げます。</p> <p>それでは質問に入らせていただきます。</p> <p>通告書にあります様に3件の質問を致します。</p> <p>最初に、決算について質問を致します。9月の定例会で、平成25年度決算認定に関して、決算特別委員会では付帯意見をつけて原案認定と致しました。</p> <p>その付帯意見とは、予算に対して成果が上がっていない事業が多々あるように見受けられる。具体的に成果が上がったことの見える決算になるよう、更なる努力をすること。</p> <p>安易に国や県の補助金に飛びつくのではなく、その事業が本町に与える効果及び継続性をしっかり考えた上で取り組むこと。</p>

5 番
大畑議員

本町で必要な事業は、単独予算をつけてでも、それに取り組む姿勢がほしい。以上の3点ですが、付帯意見がついたことに対しての町長の見解を問うと併に、各課において、今年度事業を進めるにあたって留意点が出来たのかどうか、お伺いを致します。

次に2件目は、高校支援について、お伺いを致します。

平成27年度入学生から募集定員が島根中央高校は3学級90名となりますが、高校支援について変化があるのかどうなのか、お伺いを致します。

3件目は、新規の基金の創設について、町の見解を問うものであります。役場の移転が検討中ではありますが、現庁舎を含めて町内には解体を検討すべき公共施設が数多く存在しております。解体もしくは再利用計画の策定と、その為の基金を、この時点で、創設する事が必要だと思っておりますが、対応を問うものであります。

以上、3点、答弁をお願いを致します。以上でございます。

議 長

それでは、大畑議員の「決算について」に対する、答弁をお願いします。
番外三宅町長。

番外
三宅町長

大畑議員の「決算について」のご質問にお答え致します。

本町の毎年度の決算につきましては、地方自治法第96条第1項に基づきまして、議会において認定いただくという、執行部に対する監視機能上、極めて重要な役割を担っていただいているところでございます。

平成25年度の決算につきましては、先の9月定例議会の決算特別委員会におきまして、慎重にご審議をいただき、ご認定いただいたところでございます。その際、3つの付帯意見をいただいたところでございます。本町の財政が、危機的な状況から脱したといっても、依然として厳しい状況にある中、これを重く受け止めさせていただいているところでございます。

本町では、第3次行財政改革大綱において、行政評価導入の方向性を示し、平成22年度の決算から、試行的に事務事業評価を導入致しました。行政評価とは、政策・施策・事務事業を実施するにあたり、評価項目を明確にした上で、客観的にその成果の評価・検証を行うものであります。平成24年度から向こう10年間を目途として走らせております第5次総合計画から、このしくみを正式に導入したところでございます。平成25年度の行政評価につきましては、第5次総合計画の遂行に向けた重要な政策であります、4つの柱にぶら下がっております主要事業の中で、成果指標を設定している重点施策に絞って評価致しました。これら24本の事務事業を構成する75本の細事業の達成状況につきましては、「今後内容を拡充して実施する必要がある」とされたものが6本、「当面の間、現状のまま継続して実施する」とされたものが62本、「事務事業の効率化により見直す必要がある」とされたものが6本、「目的が達成されたこと等により終了」とされたものが1本、とされたところでございます。

番外
三宅町長 この評価結果を、次期の事業予算や人員などの行政資源の配分に反映させていくことが必要となりますが、議員ご指摘のとおり、この評価及び結果の反映が不十分となっているものと考えております。行財政運営に常に求められます継続性を意識しながらも、町民の皆様からのご意見を反映しての、施策の選択と集中の実行が不可欠であります。今後は、いただきましたこの付帯意見を充分踏まえまして、限られた行政資源を効果的に配分し、中長期的視点を持ち、町全体として最も効果の上がる行政活動を展開してまいります。

議 長 再質問はありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員 10月の8日に私たち議員は、県の町村議会議長会の研修会に出掛けました。二人の講師の講演を聴いた訳でございますが、一人目が中村 健さんという早稲田大学のマニフェスト研究所の事務局長。二人目が藤田 紘一郎さんという東京医科歯科大学の名誉教授。この二人の講演を聴きました。ちょっと話が横道に逸れますが、この藤田 紘一郎さんという方は、私は何百人かの講演を聴いたと思いますが、その中でも三本の指に入るぐらい、たいへん人を引きつけるのがお上手な方でございます。もし川本町で何か講演会というような時には、この方を私の方から推薦をしておきますので、検討していただければというふうに思います。話が横道に逸れましたけれども、その中村 健さんという早稲田大学のマニフェスト研究所の事務局長でございますが、この方は徳島県の池田町のお生まれでございます。あの蔦監督の授業も受けたというような事を仰ってございましたけれども、その後、大学を卒業されましてJR四国に入社をされまして、27歳の若さで徳島県の川島町という町長になられました。2期勤められたところで町村合併があって退職をされまして、その後、早稲田大学の方へもう一回勉強しに入られた訳でございますが、その方が真っ先に仰ったのが、町長在任中に決算というものを、もう少し真剣に考えておけば良かったというふうに仰ってございました。町長もその思いというのは同じでしょうか、どうでしょうか、お伺いを致します。

議 長 番外三宅町長。

番外
三宅町長 やはりあの決算というものは、その年度の事業内容、そしてまた、これからの事業展開という意味も含めまして極めて重要なものであります。一般の経営の中におきましても、これがひとつのその年度々の区切りになってまいるのであります。そして将来に向かっての展開というものを考えますにあたって極めて重要なものであるというふうに考えております。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員

私、時々、図書館に行きます。何しに行くかと言いますと、全国の町村会が発行しております町村週報という僅か20ページぐらいの冊子でございますが、これを定期的に見に行く訳ですけれども、その中には全国の町村の紹介とか、町村長のプロフィールですとか、それから町村ナビと言いまして、この町村ではこういう事をやり始めましたというような事が載っている冊子でございますが、その冊子に私5年ぐらいずっと見ておりますけれども、唯一、川本町が載った事があります。それは川本町が同窓会の支援をした時でございます、もちろん他所の町村、美郷町は住宅の件とか邑南町はA級グルメとか、そういうのは載っておりますが、川本町が載ったのはその時だけだったというふうに記憶をしておりますが、そういう雑誌にどんどん出るように皆さんも頑張っていたきたいと思っておりますけれども、その中で新潟県の或る村長さんが、こういうふうに仰っておりました。この方は企業と言いますか民間から村長になられた方でございますが、企業は決算重視であるが、行政は予算重視である。企業ではお言葉を返すようですが、という言葉が日常茶飯事的に返ってくる。行政では殆どそれが無い、故にリーダーはたいへん孤独な孤独になりがちだというふうに仰っておりましたけれども、町長、そのような事を感じられた事がございますでしょうか、お伺いを致します。

議 長

番外三宅町長。

番外
三宅町長

常に、この行政を担うという視点で、今ございましたような事を考えておりますが、この何と申しましょうか、厳しいこの川本町の財政の中で、これからの将来を前向きにとにかく考えていきたいという視点で、日々、この町政を預かっているところでございます。

議 長

再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員

決算重視と申しましても、先ほど仰いましたように的確な行政評価が出来て初めて有効になるものでございます。樋口前町長の時代、平成19年、20年と二度に亘って行政評価システムの導入を訴えて参りまして、川本町にもその制度が定着しつつありますけれども、まだまだ不十分と考えております。私何が不足しているかという事はですね、結果を求める姿勢がまだまだ足りないという事でございまして、もっと対費用効果というものを考えてやっていただきたい。今の川本町を見ておりますと、予算を消化する事が一生懸命やられますけれども、それを消化するにあたって、どのようにしたら一番効果的なのところが欠けているような気が致しております。町長、いつも見ておられると思いますが、第5次総合計画、これはダイジェスト版ですけれども、最終ページのところでですね「何をしたか」ではなく「その結果どうなったか」を把握していき、達成状況を確認評価することで事業の改善を図る、というふうに書いてありますが、その事はきちんと出来ている

5番
大畑議員 とうふうにお感じになっておられますか。また、改善を図らなければならない事が生じているのか、どうなのか、お伺いを致します。

議 長 番外三宅町長。

番外
三宅町長 この第5次総合計画、これが大きな目標でございまして、それを目標にしながら毎年度ブレイクダウンしながら単年度の事業計画を策定しております。この進捗状況につきましては、日々、この担当課では管理しておりますが、町全体としてはこの年3回、横軸を入れる中で進捗状況というものを管理しながら、この第5次総合計画に向かっての全体の管理をしているというのが実情でございます。従って、今、大畑議員が仰られましたような取り組み、これは常に行っているというふうと考えております。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員 改善を図らなければならない事は、今現在では生じていますか、いませんか。

議 長 番外三宅町長。

番外
三宅町長 全ての事業で、これで十分だという考えは持っておりません。それぞれの事業で、これから磨きをかけてグレードアップしていきたいというふうと考えております。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員 質問の通告書を見ますと、この後、高良議員もこの点について質問をされるようでございますので、これ以上、この件については申し上げませんけれども、ただひとつ聞かせて下さい。第5次総合計画の大目標である、平成33年の目標人口、これは達成可能と考えられておられますか、どうですか。

議 長 番外三宅町長。

番外
三宅町長 これは大きな目標であります。これに目指してこれから努力していきたいというふう考えています。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員 あとは高良議員に任せますけれども、25年度決算を見ますと県民税を含めて町が徴収すべきもの、国保を除いて滞納が増加しております。この辺も

5 番
大畑議員

しっかりと対応していただきますようお願いを申し上げて、この質問は終わります。

議 長

答弁は良いですか。
〔「いいです」の声あり〕

はい。

以上で、1項目めの「決算について」の質問を終了します。

々

次に、2項目めの「高校支援について」に対する、答弁をお願いします。
番外三宅町長。

番外
三宅町長

大畑議員の、「高校支援について」のご質問にお答え致します。

先頃、県教育委員会より平成27年度の県立高等学校の入学定員が発表され、学級減となる高校も多い中、島根中央高校につきましては、議員ご指摘のとおり、1学級の定員を30名とする措置がとられた上で、3学級90名とすると発表されました。これは、急速な少子化の影響などにより、本県の公立高校は、離島・中山間地域を中心として、定員に対する充足率が極めて低く、是正が不可欠となっている背景からの措置とのことであります。本町では、旧川本高校と旧邑智高校を統合して島根中央高校が創設されたことに伴い、平成19年4月に設立された島根中央高校後援会を中心として高校支援を強化してまいりました。スクールバスの運行や通学費・寮費の助成、部活動の支援、学校案内の作成など600万円ほどで始めた支援を徐々に充実させ、部活動支援の観点から、町民球場への防球ネットの設置なども行ってまいりました。23年度からは、国による制度改正によりまして、一定規模まではソフト事業にも充当できるようになった過疎対策事業債を活用して、事業費を1,200万円程度に増額し、従前の取り組みに加えて、学校PR用DVDや情報誌の作成、勉強合宿や代ゼミサテライト講座の開設、難関大学へのオープンキャンパス参加の支援、部活動への外部講師の招聘事業などを行うことと致しました。

24年度からの、県による「離島・中山間高校魅力化事業」の指定を契機に、地域おこし協力隊を配置して、まちごとキャンパスプロジェクトにも取り組み、事業を拡大致しました。

25年度からは、事務局を教育委員会から町長部局のまちづくり推進課に移した上で、新たに魅力化コーディネーターを配置するとともに、県外からの入学生募集に向けて、一層積極的な取り組みを開始致しました。

この間、平成24年度には、議員をはじめとする議会の皆様の強力なリードをいただきまして、人工芝の敷設を伴う町民体育館を改修し、更に、平成25年度には、学習交流センターを整備致しました。

これまでの継続した取り組みと、こうした近年の実情に応じた柔軟な支援が奏功したこともあり、26年度の81名の入学生の確保につながったもの

番外

三宅町長

と考えております。

これらの町を挙げた支援が大きく評価され、島根中央高校を含む、離島・中山間地域にある3学級編成の高校に限り、県としてはじめて1学級の定員を40名から30名にする措置を導入した上で、強く働きかけておりました3学級の堅持が実現したものと、受け止めているところであります。

そもそも、平成30年度を目途とする県による「県立高等学校再編成基本計画」においては、2年連続で40人（1学級相当）以上の定員割れが見込まれる場合には学級数減を検討する、とされており、この対象とされても致し方ない実情が迫る中、この度の見直しにより、当面の間は、検討の対象からは外れることとなるものと考えております。

しかし、再編計画の本旨からすると、引き続き、通常の2学級の定数である、80名以上の入学者確保を目指す必要があるものと考えております。

しかしながら、町内や郡内、更には、近隣の生徒数の推移などから見ても、入学者数の確保に向けては、厳しい状況が続くものと考えており、こうした実情から、石見地方を中心に、市部も含めた生徒確保の取り組みに向けた新たな動きもあることから、これらの動きにも注視していく必要があると考えております。

また、県による「離島・中山間地域高校支援事業」が、今年度末で終了となることから、継続して支援を受けることができるよう、新たな行動計画の策定を支援し、新たな事業化に向けて働きかけていくこととしております。町といたしましては、今後も、現在の取り組みを一層強力で推進するとともに、地元は勿論、県外等での生徒募集も引き続き行うなど、これまで以上に知恵を絞って魅力化に向けて支援してまいります。

議 長

再質問ありますか。5番大畑議員。

5番

大畑議員

担当課長にお伺い致しますけれども、来年度の入学生の目標人数、その為の生徒確保の構想はお持ちでしょうか、お尋ねを致します。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野
まちづくり
推進課長

今年度、先ほど町長の答弁にもありましたように、新年度の入学者の入学定員が減少したところではございますが、昨年同様、目標としましては80人以上の生徒確保を目標に掲げて活動しております。ただ、状況としましては、今年が非常に県内の中学3年生が少ない年のようで、非常に厳しい状況というのは伝わってきております。また、その県内が少ない分については引き続き県外生、またそういった募集についても力を入れて高校と連携しながら活動しているところでございます。

議 長

再質問ありますか。5番大畑議員。

5 番
大畑議員

島根中央高校の生徒確保というのはですね、やはり私は町が主体となってやらなければいけないというふうに思っております。というのは、高校が学級減になったり、或いは統合の対象になって一番ダメージを受けるのは川本町なんです。高校の先生とかそういうのは殆どダメージを多少は先生の定員とかそういう問題であるかも知れませんが、先生達はそれによって職業を失う訳ではありません。しかし、高校が無くなるという事は、この川本町にとっては本当に大きな打撃になる訳ですから、やはり町が主導権を握って生徒確保をしっかりしていかなければならないというふうに思います。その事だけはしっかりと認識をして行動をしていただきたいと思います。先ほど答弁の中で、変わらず支援をしていくという事でございましたので多少は安心をしているところでございますが、先ほど課長が仰ったように81人という数字は、だんだんと厳しくなって参ります。先ほど答弁の中にもありましたけれども周辺の市や町、これが最近になってようやく高校の問題に取り組み出しました。川本町はおそらく5年ぐらい先をいっていたと思いますけれども、これが加速度的に他町村もそれに追随してくる事は間違いありません。そうした中で今まで81人を2年に1回クリアしなければならぬという事でいろいろ町としてもやってきた訳ですけれども、この事に対して一番貢献があったのは何だというふうに思っておられますか、お尋ねを致します。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野
まちづくり
推進課長

先ず生徒確保につきましては、先ほど議員が申されましたように町にとって非常に学校の存在というのは大きいものだと思っております。経済的にもそうですが、もちろん地域の子供達にとりましても、ここで学校が無くなること、学級数が減る事によって選択の幅が縮まるって事は非常に子供達にとってマイナスになる事だと思っておりますので、町としても一生懸命取り組んでいるところでございます。先ほど議員、ご質問ありましたように生徒数の確保にどこが一番プラスになっているかというところでございますと、いろんな方面あろうかと思いますが、数字の事で言いますとやはり野球部の子ども達が多く来て下さっているというのは非常に大きいところだと思っております。現在、3年生が引退しておりますが、全体として60名を超える部員数というところは、この近郊でも非常に多い部員数になっておりまして、それが全体の中で大きい割合になっているのは間違いのないと思っております。

議 長

再質問ありますか。5番大畑議員。

5 番
大畑議員

私もですね、野球部の貢献度は非常に大きかったと思います。それが証拠に今の3年生の野球部は部活動はしていないと思いますけれども、野球部の

5番
大畑議員

入部者26名だったと思います。それから2年生は11名ぐらいだったと思います。その時81人という課題が無かった年でございます。今の1年生31人だったと思いますが、この年も81人を何とか確保しなければならないという事で野球部の部員31名入部した事によってギリギリ81名を確保出来たという事が実情なのではないかなというふうに思います。そういった努力が評価されて今回30人学級というものが県教委が出してきた方針に繋がったものというふうに思いますけれども、その野球部には部活動支援の助成金が出ております。今年の10月に1年生の西部地区の大会がありまして、私、観に行きましたけれども、大田高校、益田東高校、それから浜田高校を破って決勝で智翠館高校とあたりました。智翠館高校には負けましたけれども、今年卒業した子達が中国大会に行きましたけれども、その時以来の準優勝を果たしておりますが、その時に、或る川本高校の野球部の方が隣で観ておられまして、名前がよく分からないので後援会だよりを持ってきて名前と顔を照らし合わせてご覧になっておりましたけれども、私が覗き見するような形でちょっと見せて下さいというような事で見えておりましたら、ちょっとビックリするような事があったんですけれども、その中に野球部の予算が入っておりました。町から支援している金額が半額になっておりましたけれども、その理由についてお尋ねを致します。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野
まちづくり
推進課長

それは野球部後援会の会報でございます。町の方としましては、直接的にスクールバス等の支援もしております。また、先ほど町長の方も申しましたが島根中央高校の後援会に対して補助金を出して、そこから各部活動等々の支援を行っております。野球部の方は別としまして、先ず高校の方の後援会につきましては、だいたい先ほど町長が1,200万円程度の補助金をここ数年23年度以来だったと思いますが続けております。その中で、各部活動それから部活動の支援、あとは上位大会へ行った時の支援、また生徒募集に対する経費を賄っております。その中で部活動に対する支援部分につきましては、後援会の予算組としましては、ここ数年、同じような予算組をしておりまして今年度、特に減らしたという事ではございません。ただ先ほど議員仰いました野球部の後援会の補助の方につきましては、どうも今回、予算組の方は減らしていただいていたようでございます。と言いますのも同等規模の物を3年ぐらい続けてきたところで、そういったところを全体の予算があるので、その中でやりくりの中で当初は少ないところからスタートして下さったようでございます。ただ今年度も途中で実際にはなかなか当時予算組をした50万では活動が出来ないというお話を聞きまして、今年度も昨年同様の範囲内で支援するような考えをもって活動しているところでございます。後援会の方の予算組としては同じような規模を確保しているつもりではございます。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員 なぜ減ったかという事なんですよね。一生懸命頑張って生徒を確保して、練習にも生徒が増えればそれだけバットの消耗品も要るだろう、ボールも要るだろう、そうした中で今年になって、しかも最高の部員数を確保しておられる野球部の活動費、もちろんこれは学校からも出ておりますけれども、野球というのはご存じのとおりほんとお金がかかるもので、それだけでは足りません。殆どの学校はしっかりした後援会を持ってやっているところが強くなる訳でございますが、おそらくそれでも島根中央高校後援会から野球部後援会に出ているお金だけでは足りないというのが実情なんですけれども、それを敢えて尚、今年度減らしたかという事なんです、それは例えば、後援会の関係者の方とお話をされて充分納得の上で決められた事なんでしょうか、どうなんでしょうか。

議 長 番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野
まちづくり
推進課長 当時の経緯を私が把握しているわけではございませんが、事務局ベースでここ数年、同じ額がきていたので多少その辺りで活動費の調整がきくだろうかというところをお願いはしたようでございますが、ただこれは当初のところ実情に合わせて実際の額が生じるようだったら、そこについてはきちんと手当するようつもりでお話は進めていたようでございますので、この度、年度途中で必要性が生じているという事をお伺いし、また実際の決算の見込額についてもお教えいただきましたので、そこについてはきちんと手当てするように相談しております。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員 その事が来年と言いますか、来年入学生確保には影響しないというふうに考えておられる訳でしょうか。

議 長 番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野
まちづくり
推進課長 そこだけを捉えられると非常に難しいところではございますが、野球部も含め各部活動、今回も県外生の募集等に担当者が歩いておりますが、その時の反応としましては、野球部へ引き続き志願して下さる子どもさんもたくさん居られます。またこれまでと違っ多方向生としましては、吹奏楽部、カヌーといった島根中央高校としましては、特徴のある部に目を向けて下さる県外生、県内の子どもさんも増えてきておりますので、そういった部活動を中心とした支援というのは、今までの力を減らす事なく続けていきたいというふうに考えております。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番 野球部の今の予算の中で足りないのを今後、検討されるという事でござい
大畑議員 ますけれども、この助成金ですよね、この助成金は先ほど町長が仰っており
ました過疎債ソフトに該当するものなんでしょうか、どうなんでしょうか。

議 長 番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野 全体としましては、過疎債のソフト事業の中で充当させていただいている
まちづくり 中の一部でございます。

推進課長

議 長 はい、5番大畑議員。

5番 過疎債ソフト、高校の教育振興費で8,600千円あります、予算を見ま
大畑議員 すとね。見なくても良いですからありますから間違いないですから。その中
の一部を充当しているという事ですね。

議 長 番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野 実際に、どの部分にというのが色がなかなか付かないのですが、約12,
まちづくり 000千円のうち8百数十万ほど、そこを充てさせていただいているところ
推進課長 でございます。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5番 それで、この過疎債のソフトですけれども、これは過疎債ソフトというも
大畑議員 のが認められている以上は、これはある訳ですね。
それでこの事業に何年というような制限はあるんでしょうか。過疎債ソフ
トそのものが。

議 長 番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野 過疎計画が27年度までの現在計画になっております。過疎が延長されま
まちづくり したので、来年度、過疎計画自体も見直しをしないといけないと思っております
推進課長 ますが、その過疎計画に謳ってありまして、県との協議で適才と認められる
範囲につきましては、その過疎債が過疎計画の範囲内では認められるという
ふうを考えております。

議 長 再質問ありますか。5番大畑議員。

5 番 大畑議員 議 長	この事業に何年という制限はない訳ですか。 番外左田野まちづくり推進課長。
番外左田野 まちづくり 推進課長 議 長	この事業に何年というのは計画に載っていれば無いと言うふうに認識しています。 再質問ありますか。5 番大畑議員。
5 番 大畑議員	そこでね、私の考えを申し上げておきますけれども、野球部の事は離れません。高校の入学、確保、これからだんだん厳しくなって参ります。それで先日、12月の何日だったか忘れましたが、新聞に載っておりましたけれども、県の教育長が高校の県外からの入学枠を、普通の高校というのは言い方が可笑しいですけれども、一般的など言えば4名、中央高校とか矢上高校とかそういった中山間地にある学校、それから隠岐、それから浜田水産高校ですか、そういった学校10校については、この枠は今ありませんが、この枠について4名という枠については撤廃、若しくは拡大する事を検討をするというふうに載っておりました。これは県も人口確保に躍起になっておりますので、これがやはり重要なひとつの一時的とはいえ、人口の確保策に繋がるんだという事で、県の方も考えているんだろーと思っておりますけれども、先ほど80名を今、確保するにはやはり目安というものを私は設けなきゃいけないと。町内から何人、郡内からと言いますか、川本町を除いた郡内、桜江を含めてですけれども、ここから何人。そして県内の郡外から何人、そしてそれを補う県外から何人という目標をやはり立てなきゃいけないというふうに思います。それがないと80名という人数はなかなか厳しい。その中でやはり今、去年ですね、県外から13名か14名入ったと思っておりますけれども、やはり私はこれは20人台に持っていかないと、今後の情勢を見ていく上で80人を確保するのは非常に難しいと。ご承知のようにプラスバンドがちょっと復活をしてきておりますので、その辺のところも多少、入ってきてくれるのかなという密かな期待は持っておりますけれども、そういう分けた目標というものが必要だと思っておりますが、その辺はそういうのは考えておられますか。
議 長	番外左田野まちづくり推進課長。
番外左田野 まちづくり 推進課長	議員ご指摘のようなところについては、高校側とも相談しております。やはり先ほど申しましたが、この高校支援というのが地域の事もあります。地元の子どもの為というのも大きくあります。それで地元の子どもの存在感が無くなるような構成になるようでしたら、如何なものかというものも持っておりますので、やはりざっくりとした言い方ですが地元から3分の1程度。近隣県内から残り3分の1程度、県外から3分の1あっても、その

番外左田野
まちづくり
推進課長

ぐらいのような割合を極端に超えないような、うちが超えるのは良いんですが、なかなかそれが難しい中で、県外生にも増えていただきたいんですが、あまりにもそれが大きくなりすぎないようなところとは思っております。ただその為にも先ほど議員仰いましたが、今年度の入学生が県外が17か18だったと思います。その内、身元引受人さんとかお願いしたのが14名居られました。知り合いが居られた方もいましたので。今年度もやはり20人程度は県外生に来て欲しいという思いを持って、高校とも調整をしながら活動しております。

議 長

再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員

ちょっと資料が見当たりませんが、今、一番多いのは隠岐島前高校でして、隠岐島前高校は確か24名の県外からの高校生を受け入れているという事で、再三テレビにも取り上げられて、また、その町については移住者も非常の増えているという事のございます。やはり若い人たちが、この町を行き来するということだけでも活気づくところがある訳ですから、ひとつ高校生の確保には全力を挙げていただきたいというふうに思っております。それとひとつ、序ですので申し上げておきますが、高校生に町内の施設を無料化しておりますよね。私これを聞いた時に上手いことを考えたなというふうに思ったんですが、それは住民票を移していただいた方に、それを私は与えているものだと思ったんですけども、どうもそうじゃないみたいなんで。最初に高校生に出すという事が決まって住民票を移そうが移すまいが関係ない。ひとつそういうのもですね、言葉が悪いですけども、ひとつ県外から或いは町外から来られた方が、この町に住民票を移してそういうものを利用出来るんだったら移そうというような気持ちになるような事にしていただければ依り効果的になるんじゃないかなというふうに思っております。ですから今後そういう事も検討して住民票を移さない子どもにまでタダ（無料）にするという、まあそれも良いんですけども、そうじゃなくてそれを使ってこの町に住民票を移していただくという事も考えていただきたいというふうに思います。以上、それをお願いを致しましてあまり時間もありませんので、この質問を終わります。

議 長

以上で、2項目めの「高校支援について」の質問を終了します。

々

次に、3項目めの「新規の基金の創設について」に対する、答弁をお願いします。番外木村総務財政課長。

番外木村総
務財政課長

大畑議員の3番目の質問であります、「新規の基金の創設について」のご質問にお答えを致します。
本年の4月に、総務大臣から「公共施設等の総合的な管理の推進について」

番外木村総務財政課長

の通知があり、公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう要請があったところであります。この背景としましては、過去に建築をされた公共施設等が、これから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。それから人口減少により、今後の公共施設等の利用需要が変化をしていく。それから市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要がある、とこういう事でございます。

そのためには、総合的な管理による老朽化対策が必要となっており、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化など計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な配置を行うことが必要となっているところであります。

本町におきましても、来年度中に移転を行った後の、現役場庁舎を初めとして多くの使用されていない建物や老朽化による大規模な修繕が必要となる施設が多くあるのが現状であります。

このため、修繕等が必要な施設につきましては、緊急性の高いものから行っている状況でございます。この費用につきましては、一部の大規模改修を除き一般財源で今、対応しているところであります。

公共施設等総合管理計画は、町が所有するすべての公共施設等を対象とし、管理に関する基本的な考え方等を記載した、10年以上の計画を策定することとなります。現在の管理は、公有財産台帳で行っておりますので、建物・土地が中心であり、道路、河川などの台帳にない資産も多くあります。

そのため、特別交付税措置があり、地方公会計の整備の基礎となります「固定資産台帳」の整備を、今年度から3年計画で進めているところでございます。この台帳を基に、公共施設等の総合管理計画を策定して行きたいと考えております。

この計画に基づく公共施設等の除却につきましては、交付税措置のない起債が創設をされたところであります。

また、新たな基金の創設についてでございますが、現在あります、「川本町公共施設維持管理基金条例」で対応することが可能かを含めて検討することとしており、毎年度の決算状況をみながら、積立に努力してまいります。

今後も、建物の状態の把握等を行いながら、危険な建物等につきましては、早急に解体するなどの対応をして行くこととしております。

議 長

再質問ありますか。5番大畑議員。

5番
大畑議員

今、計画を検討していくという事でございますので、これはこの場でもう終わりに致しますけれども、解体が必要な施設というのは全国で約12,000箇所ぐらい今あるらしいです。その費用がおそらく4千億ぐらい掛かるだろうと言われております。川本町でも何億という金が掛かります。それをいろんな補助はあるでしょうけれども、やはり計画的に進めていくには或る程度の準備基金というのは私は必要だと思います。もうひとつの公共施設維

5 番
大畑議員

持管理基金とは別にですね、やはり私は設ける必要があるのではないかと
いうふうに思っておりますので、ご検討のほど、よろしくお願いを申し上げま
す。以上で質問を終わります。

議 長

以上で、3 項目めの「新規の基金の創設について」の質問を終了します。

々

これをもちまして、大畑議員の一般質問を終了します。

々

ここで、10 分間の休憩をとります。
10 時 35 分より会議を再開します。

(午前 10 時 24 分)